

## 第25回医療経済実態調査（医療機関等調査）に係る主な論点

# 検討すべき事項（案）

## （１）調査項目

- ① 新型コロナウイルス感染症関連の項目について
- ② 物価高騰に係る項目について
- ③ 賃上げに係る項目について
- ④ 薬局の機能に応じた経営状況の把握について
- ⑤ 調査項目の簡素化について

## （２）調査設計

- サンプル数が少ないと予想される集計（例：一般診療所の主たる診療科別）への対応について

## （３）有効回答率

- 有効回答率（数）の向上について

## (1) 調査項目 ① 新型コロナウイルス感染症関連の項目について

- 前回調査において、新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、以下の項目を調査したところ。

### <共通>

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金

### <病院>

- 新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況等
- 新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無

### <一般診療所>

- 新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査医療機関の指定状況

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金や指定については、令和5年度限りで廃止となったが、今回の調査時期には、補助金等が存在している期間も含まれている。

- 今回の調査時期においても新型コロナウイルス感染症が流行した地域があることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症関連の施策の影響を把握することとしてはどうか。その際の調査項目について、どのように考えるか。

# 【参考】第24回医療経済実態調査 調査票（抜粋）①

## 病院調査票

### 第1 基本データ

#### 1.1 新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況等

（令和5年3月31日現在、複数該当する場合は小さい番号を選んで記入してください。）

1	重点医療機関（新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関）として都道府県から指定されている	
2	協力医療機関（新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室病床を設定する医療機関）として都道府県から指定されている	
3	新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられたその他の医療機関	
4	1～3以外で新型コロナウイルス感染症の入院患者（含む疑似症患者）の受け入れ実績あり	40
5	1～4以外の医療機関	

#### 1.2 これまでの新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無

（令和3年4月1日から令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。）

1	あり	
2	なし	41

### 第2 損益

#### V その他の収益・その他の費用

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	76	億	百万	千	円	81	億	百万	千	円
1 その他の収益										
（うち）補助金・負担金等のうち人件費補助・運営費補助（新型コロナウイルス感染症関連及び看護職員等処遇改善事業補助金を除く）	76					82				
（うち）補助金・負担金等のうち設備費補助（新型コロナウイルス感染症関連を除く）	77					83				
（うち）新型コロナウイルス感染症関連の補助金（従業員向けの慰労金を除く）	78					84				
（うち）看護職員等処遇改善事業補助金	79					85				
2 その他の費用	80					86				

※長期前受金戻入による収益は「（うち）補助金・負担金等のうち設備費補助」の欄に含めて記入してください。

# 【参考】第24回医療経済実態調査 調査票（抜粋）②

## 一般診療所調査票

### 第1 基本データ

#### 10 新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査医療機関の指定状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 指定されている	13
2 指定されていない	

### 第2 損益

#### I 医業収益

科 目		金額（令和4年3月末までの事業年（度））				金額（令和5年3月末までの事業年（度））					
		①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
1 入院診療 収益	(1) 保険診療収益 (患者負担含む)	①					⑩				
	(2) 公害等診療収益 *	②					⑪				
	(3) その他の診療収益 *	③					⑫				
2 外来診療 収益	(1) 保険診療収益 (患者負担含む)	④					⑬				
	(2) 公害等診療収益 *	⑤					⑭				
	(3) その他の診療収益 *	⑥					⑮				
3	その他の医業収益 *	⑦					⑯				
	(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)	⑧					⑰				
	医業収益合計	⑨					⑱				

# 【参考】第24回医療経済実態調査 調査票（抜粋）③

## 歯科診療所調査票

### 第2損益 I 医業収益

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑦	億	百万	千	円
1 保険診療収益（患者負担含む）										
2 労災等診療収益 *										
3 その他の診療収益 *										
4 その他の医業収益 *										
(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)										
医業収益合計										

## 保険薬局調査票

### 第2損益 I 収益

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑥	億	百万	千	円
1 保険調剤収益（患者負担含む）										
2 公害等調剤収益										
3 その他の薬局事業収益										
(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)										
収益合計										

## (1) 調査項目 ②物価高騰に係る項目について

- 医療機関等における物価高騰の影響を把握するため、前回調査では、委託費や経費の内訳として、給食委託費、人材委託費・紹介手数料、水道光熱費といった調査項目を新たに追加した。
  - また、令和6年度診療報酬改定において、入院時の食費の基準を引き上げたところ。
- 引き続き、物価高騰の影響があるなか、委託費や経費に係る調査項目として、他に追加すべきものはあるか。
- また、食費に関する支出については、前回調査と同様の項目で調査するとともに、入院時の食費の基準引上げ前後の状況を把握するため、必要に応じてNDB等から算定回数のデータを取得し、併せて集計することとしてはどうか。

## (1) 調査項目 ③賃上げに係る項目について

- 前回調査において、看護職員処遇改善評価料の算定の有無を問う調査項目を病院調査票に追加。
- 令和6年度診療報酬改定において、医療関係職種の賃上げのため、ベースアップ評価料を新設したところ。
- なお、前回調査（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局への各調査）では、常勤の職員に対して支払った給与の状況について把握している。

### <調査対象職種>

- ・ 病院長 ・ 院長 ・ 医師 ・ 歯科医師 ・ 管理薬剤師 ・ 薬剤師
- ・ 看護職員 ・ 看護補助職員 ・ 医療技術員 ・ 歯科衛生士
- ・ 歯科技工士 ・ 事務職員 ・ その他の職員 ・ 役員

- 今回調査において、ベースアップ評価料による効果を把握することについて、どのように考えるか。

## (1) 調査項目 ④ 薬局の機能に応じた経営状況の把握について

- 令和6年度診療報酬改定において、特別調剤基本料についてA（いわゆる同一敷地内薬局）及びB（調剤基本料の届出がない薬局）の区分を設け、評価を見直したところ。
- また、中医協附帯意見において「いわゆる同一敷地内薬局については、同一敷地内の医療機関と薬局の関係性や当該薬局の収益構造等も踏まえ、当該薬局及び当該薬局を有するグループとしての評価の在り方に関して、引き続き検討すること。」とされている。

➤ 同一敷地内薬局について、改定を踏まえた詳細な実態を把握すべきではないか。

## (1) 調査項目 ⑤ 調査項目の簡素化について

- 新たな調査項目の追加については、調査回答施設の負担増となる。
  - このため、有効回答率向上の観点からも、調査項目の簡素化を図る必要がある。
- 
- 相対的に必要性の低い調査項目については、整理する必要があるのではないか。
  - その際、調査の継続性を維持する観点から、調査項目の内訳を対象として簡素化することを検討してはどうか。

## (2) 調査設計：サンプル数が少ないと予想される集計への対応

- 前回調査の制度設計時の議論において、次のような意見があった（令和4年12月14日 調査実施小委員会）。

「一般診療所については、主たる診療科別に分類し、その区分によって抽出を行っている。サンプル数がもともと少ない区分の診療所は、そこから1/15の抽出となるため、主たる診療科別の調査結果についてもサンプル数が少なくなっている」

「病院では特定機能病院などのサンプル数が少ないと思われる部分については厚くとるなどをしているので、一般診療所も同様に診療科別に抽出率を設けてはどうか」

- なお、原則として全ての医療法人を対象とする「医療法人の経営情報データベース（MCDB）」の活用を検討すべきとの意見もあった。

➤ サンプル数が少ないと予想される集計は、主たる診療科別をはじめとして様々ある中、まずは、引き続き、有効回答率の向上を図ることが必要ではないか。

### (3) 有効回答率：推移

		第22回 (R元)		第23回 (R3)		第24回 (R5)	
病院	調査対象施設数	2,482		2,305		2,377	
	回答施設数・回答率	1,462	(58.9%)	1,426	(61.9%)	1,227	(51.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,323	(53.3%)	1,218	(52.8%)	1,139	(47.9%)
一般診療所	調査対象施設数	3,212		3,114		4,250	
	回答施設数・回答率	1,883	(58.6%)	2,026	(65.1%)	2,487	(58.5%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,704	(53.1%)	1,706	(54.8%)	2,272	(53.5%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,112		1,064		1,090	
	回答施設数・回答率	698	(62.8%)	753	(70.8%)	667	(61.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	625	(56.2%)	625	(58.7%)	587	(53.9%)
保険薬局	調査対象施設数	1,878		1,892		1,919	
	回答施設数・回答率	1,188	(63.3%)	1,133	(59.9%)	1,200	(62.5%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,038	(55.3%)	904	(47.8%)	1,036	(54.0%)
全体	調査対象施設数	8,684		8,375		9,636	
	回答施設数・回答率	5,231	(60.2%)	5,338	(63.7%)	5,581	(57.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,690	(54.0%)	4,453	(53.2%)	5,034	(52.2%)

※ 病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数      有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

### (3) 有効回答率：類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	全ての障害福祉サービス等（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児入所施設、障害児通所支援事業所）
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月※1	5月	6月
調査対象期間	直近の2事業年（度）の2年間の状況を調査※1	直近の事業年（度）の1年間の状況を調査	直近の事業年（度）の1年間の状況を調査
調査方法	郵送+電子調査	郵送+電子調査	郵送+電子調査
調査対象施設数	9,636か所（R5年）※2	33,177か所（R5年）	16,798か所（R5年）
有効回答数	5,034か所（R5年）※2	16,008か所（R5年）	9,147か所（R5年）
有効回答率	52.2%（R5年）※2	48.3%（R5年）	54.5%（R5年）
公表時期	調査年の11月	調査年の11月	調査年の11月
抽出率	（R5年） 病院 1/3（特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は1/1） 一般診療所 1/15 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/25（専門医療機関連携薬局は1/1）	（R5年） 介護老人福祉施設 1/4 訪問介護・通所介護 1/10 居宅介護支援 1/20 等 サービスの種類により1/1～1/20	（R5年） サービスの種類により、4.5%～全数で抽出

※1 第23回調査では、調査を7月に実施の上、令和元年、令和2年及び令和3年のそれぞれ6月についても、月単位の損益の状況を調査した。

※2 特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

### (3) 有効回答率：開設主体別の有効回答率（第24回調査）

#### 【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
国立	32	25	78.1%	25	78.1%
公立	226	155	68.6%	153	67.7%
公的	80	48	60.0%	47	58.8%
社会保険関係	13	7	53.8%	6	46.2%
医療法人	1,806	873	48.3%	806	44.6%
個人	36	10	27.8%	4	11.1%
その他の法人	184	109	59.2%	98	53.3%
全体	2,377	1,227	51.6%	1,139	47.9%

#### 【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,836	988	53.8%	883	48.1%
医療法人	2,328	1,450	62.3%	1,343	57.7%
その他	86	49	57.0%	46	53.5%
全体	4,250	2,487	58.5%	2,272	53.5%

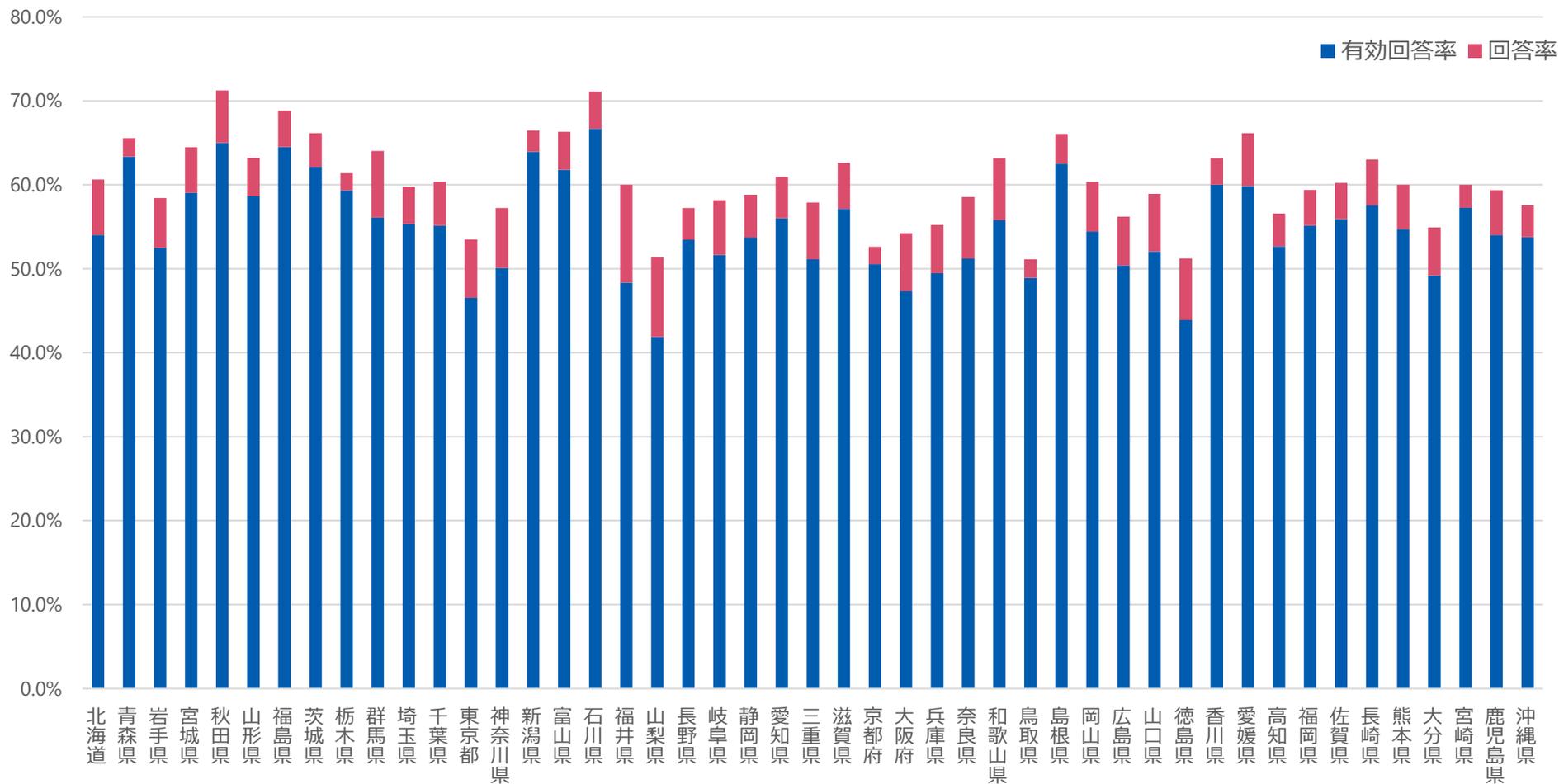
#### 【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	832	500	60.1%	436	52.4%
医療法人	256	166	64.8%	150	58.6%
その他	2	1	50.0%	1	50.0%
全体	1,090	667	61.2%	587	53.9%

#### 【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	80	47	58.8%	42	52.5%
法人	1,839	1,153	62.7%	994	54.1%
全体	1,919	1,200	62.5%	1,036	54.0%

### (3) 有効回答率：都道府県別（第24回調査）



※ 病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

### (3) 有効回答率：非回答理由（第24回調査）

- 非回答理由には、「業務多忙」、「調査内容が複雑」といったものが多い。
- また、「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」といった、調査に対して消極的な意見もあった。

	業務多忙	新型コロナウイルス感染症の影響	任意提出の調査には協力しない	本部・本社の意向	調査内容が複雑	調査客体または管理者等の都合 (高齢、病気療養中など含む)	調査に対応できる人材が不足	経営情報や個人情報等の 漏洩が危惧される	謝金がない・調査費用がかかる	他のアンケートや調査が多い	調査自体へ懐疑的・不信任感・不満 等	複数施設での按分が難しい	その他・不明など
病院	125	12	35	7	25	13	14	8	5	13	7	5	31
一般診療所	217	17	60	7	84	48	35	20	54	7	24	2	91
歯科	46	0	11	1	19	21	19	8	12	1	8	0	20
薬局	71	6	21	3	26	7	12	5	13	1	9	11	35
合計	459	35	127	18	154	89	80	41	84	22	48	18	177

※ 督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの（複数回答有）

### (3) 有効回答率：調査内容・方法等についての意見・要望（第24回調査）

- 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）には、「多忙な中での回答は負担」、「難しいので簡素化してほしい」、「計算書を施設単位で算出することが困難又は不可」、「勘定科目が異なる、項目を分けることが困難又は不可」といったものが多い。

	難しいので簡素化してほしい	経営環境変化のため記入が困難	費用が掛かる	勘定科目が異なる、項目を分けることが困難または不可	計算書を施設単位で算出することが困難又は不可	システム関連要望	診療調剤報酬・経営・政策に関する要望	多忙な中での回答は負担	調査対象になるのが不満	行政間や他調査との情報共有	調査目的(項目を含めて)の明確化	調査時期期間の変更	新型コロナウイルス感染症について	その他要望
病院	26	13	6	42	27	3	9	39	6	14	3	11	8	35
一般診療所	82	11	19	34	20	10	21	68	18	26	9	6	15	64
歯科診療所	25	2	3	2	4	0	2	20	2	2	0	0	2	17
保険薬局	15	7	5	9	40	4	8	14	8	2	0	4	2	40
合計	148	33	33	87	91	17	40	141	34	44	12	21	27	156

※ 回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの（複数回答有）

### (3) 有効回答率（数）の向上について

#### 【非回答・非有効回答の要因①】

- 「業務多忙」、「調査内容が複雑」など、回答に係る負担が大きいため回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」。また、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

#### 【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、相対的に必要性の低い調査項目を削除。
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とした。
- フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票、分かりやすい記入要領にするといった取組を実施。

➤ (1) ⑤のとおり、調査票の簡素化を検討することとしてはどうか。

### (3) 有効回答率（数）の向上について

#### 【非回答・非有効回答の要因②】

- 「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」など、回答に非協力的な施設がある。
- 「経営情報や個人情報の漏洩を危惧」、「調査対象となることに不満」など、調査自体に不信感・不満感がある。

#### 【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 診療側関係団体に、調査への協力を2度にわたり依頼。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況をフィードバック。
- 前回調査では、前々回調査の結果概要を、調査票等と併せて送付。

- 回答施設に対するフィードバック内容を見直す、診療側関係団体に調査への協力を依頼するとといった取組を、引き続き進めていくこととしてはどうか。

### (3) 有効回答率（数）の向上について

#### 【これまでの取組】

- 第15回調査から電子調査票のExcel版を、第22回調査からWeb版を導入。どちらも入力補助機能を有しており、回答負担の軽減を図っている。
- 調査票に、電子調査票に関する利用案内を同封し、電子調査票の利用を促してきた。

#### ◆ 電子調査票による回答の状況（第24回医療経済実態調査）

	調査対象施設数	回答施設数		有効回答施設数			
		うち紙調査票	うち電子調査票	うち紙調査票	うち電子調査票		
病院	2,377	1,227	188 (15.3%)	1,039 (84.7%)	1,139	152 (13.3%)	987 (86.7%)
一般診療所	4,250	2,487	938 (37.7%)	1,549 (62.3%)	2,272	832 (36.6%)	1,440 (63.4%)
歯科診療所	1,090	667	317 (47.5%)	350 (52.5%)	587	270 (46.0%)	317 (54.0%)
保険薬局	1,919	1,200	283 (23.6%)	917 (76.4%)	1,036	229 (22.1%)	807 (77.9%)
全体	9,636	5,581 (57.9%)	1,726 (30.9%)	3,855 (69.1%)	5,034 (52.2%)	1,483 (29.5%)	3,551 (70.5%)
[第23回調査]				[59.3%]			[62.2%]

➤ 引き続き、電子調査票のメリットを周知し、その利用を促進していくこととしてはどうか。

# 【参考】有効回答率（数）に関するこれまでの議論・取組①

## 第22回（令和元年）

### 【有効回答率等に関する主な議論】

- 調査の正確性を高めるために、有効回答率の向上が大事。調査項目の追加については、回答率とのバランスを考えるべき。
- 新型コロナウイルス感染症による影響で都道府県毎の回答率のバラツキが更に大きくなることに留意するべき。

### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

#### （回答負担の軽減）

- 電子調査票について、今までのExcel版（HP上でアップロードまたはメール提出）に加えて、Web版（Web上で回答）を導入。

#### （回答意欲の喚起）

- 診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施。協力依頼先の追加。
- 回答のインセンティブを与えるため、調査票等と併せて、経営状況のフィードバックの見本を送付。

#### （調査項目）

- 消費税に係る費用について、より詳細に把握するための調査項目を追加。

## 【参考】有効回答率（数）に関するこれまでの議論・取組②

### 第23回（令和3年）

#### 【有効回答率等に関する主な議論】

- 回答のインセンティブとして行っているフィードバックについて、施設の経営状況を一般的な経営指標と比較してどうか、といった「見える化」をしてはどうか。
- 有効回答率を上げる方策に手詰まり感も見え、調査手法をブラッシュアップすることは当然であるが、現在の手法を基本に厚労科研等でじっくりと研究してはどうか。また、調査を補完するため、医療法人の事業報告書等を活用する方法が考えられるのではないか。

#### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

##### （回答負担の軽減）

- 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。

##### （回答意欲の喚起）

- 第21回調査の結果の概要を、調査票等と併せて送付。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバック。

##### （調査項目）

- 令和元年、令和2年及び令和3年のそれぞれ6月について、月単位の損益の状況を調査を実施。
- 新型コロナウイルス感染症関係の調査項目（重点医療機関等の種別、補助金など）を追加。
- 保険薬局について、「医薬品等費」の内訳項目及び特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係がある場合における、賃貸借している不動産の種類を問う項目の追加。

## 【参考】有効回答率（数）に関するこれまでの議論・取組③

### 第24回（令和5年）

#### 【有効回答率等に関する主な議論】

- 複数薬局を開設する法人は、調査項目によっては、個別の薬局では、数値を出しにくいという状況もあり、日本薬剤師会や関係団体と行政が協力して進めていくことが必要。
- 記入者負担の軽減も非常に重要であるので、項目の見直しに当たっては、その優先度に応じた見直しについて、引き続き精査しながら検討が必要。

#### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

##### （回答負担の軽減）

- フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に変更。
- 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。

##### （回答意欲の喚起）

- 診療側関係団体に、調査への協力を2度にわたり依頼。
- 第23回の結果概要を、調査票等と併せて送付。

##### （調査項目）

- 単月の損益の状況を調査を廃止。
- 介護収益の内訳及び税金の内訳を削除。
- 委託費の内訳として給食委託費、人材委託費の項目、経費の内訳として水道光熱費の項目を追加。また、人材委託費の内訳として、紹介手数料の項目を追加。
- 病院において、看護職員処遇改善評価料、看護職員等処遇改善事業補助金の項目を追加。

##### （抽出率）

- 一般診療所は1 / 15、保険薬局のうち専門医療機関連携薬局は1 / 1とする。